



さいたま市

さいたま市政と財政状況
財政局財政部財政課



目次

第1章 さいたま市の持つチカラ

- さいたま市誕生からの歩み・・・1
- さいたま市のプロフィール・・・2

チカラ① 発達した交通網 3

- 交通網を活かした戦略的な東日本の広域ビジネス拠点・・・4

チカラ② 「住みやすい」まち 5

- 「子育て世代」から選ばれるまち・・・7
- SDGs先進度No.1都市・・・8

2つのチカラを生かした取組

- 持続可能な成長・発展に向けて・・・9
- まちづくりへの積極的な投資・・・10



第2章 さいたま市の財政

- 令和5年度決算収支・・・12
- 市税収入・・・13
- 義務的経費・・・14
- 財政指標・・・16
- 財政指標の比較・・・17
- 基金残高の推移・・・18
- 令和6年度予算・・・19
- 予算の構成比（一般会計）・・・20

第3章 さいたま市の起債運営

- 市債発行実績と今後の見込み・・・21
- 市債発行実績（調達先・発行年限）・・・22
- 市債残高の推移・・・23
- プライマリーバランスと残高比較・・・24
- 市場公募地方債・・・25

第1章



さいたま市の持つチカラ

さいたま市誕生からの歩み



市民・企業から選ばれる都市へ

令和3年5月1日
さいたま市誕生 20周年

令和5年4月
指定都市移行 20周年

市のトピックス

都市基盤・交通の整備

H13一般会計予算
2,980億円

人口(H13.5.1)
103万人

誕生から5年 平成13年～17年 (2001～2005)	誕生から10年 平成18年～22年 (2006～2010)	誕生から15年 平成23年～27年 (2011～2015)	誕生から20年 平成28年～令和3年 (2016～2021)
<p>平成13年5月 さいたま市誕生 (浦和市、大宮市、与野市が合併)</p> <p>平成14年6月 FIFA W杯開催 (埼玉スタジアム2002)</p> <p>平成15年4月 指定都市に移行</p> <p>平成17年4月 岩槻市と合併</p> 	<p>平成19年4月 中高一貫教育校「市立浦和中学校」開校</p> <p>平成19年10月 鉄道文化の振興拠点「鉄道博物館」開館</p> <p>平成22年3月 世界初の 公立盆栽美術館 「大宮盆栽美術館」 開館</p> 	<p>平成25年10月 ツール・ド・フランス さいたまクリテリウム 初開催</p> <p>平成27年11月 さいたま国際マラソン 初開催</p> 	<p>平成28年9月～12月 さいたまトリエンナーレ 初開催</p> <p>平成29年4月 第8回世界盆栽大会 開催</p> <p>平成31年4月 市立大宮国際中等教育学校 開校</p> <p>中学校英語の学力 全国1位 ※全国学力・学習状況調査(令和元年度)</p> <p>令和3年7月～8月 東京2020大会 開催</p>  
<p>平成12年4月【交通】 JR「さいたま新都心駅」開業</p> <p>平成12年9月 さいたま新都心駅西口に大型興行施設 「さいたまスーパーアリーナ」開業</p> <p>平成13年3月【交通】 SR「浦和美園駅」開業</p>	<p>平成18年4月【区画整理】 みそのウイングシティ まちびらき 「イオン浦和美園」オープン</p> <p>平成19年10月【再開発】 JR「浦和駅」東口駅前に複合公共施設 「コムナーレ」、浦和バルコがオープン</p> 	<p>平成25年1月【再開発】 JR「武蔵浦和駅」西口に複合公共施設 「サウスピア」開設</p> <p>平成25年3月【交通】 浦和駅高架化事業が完了 JR「浦和駅」に湘南新宿ラインが停車</p> 	<p>埼玉スタジアム2002 サッカー</p> <p>さいたまスーパーアリーナ バスケットボール</p> <p>浦和駅、大宮駅周辺で「再開発」が進行中 令和4年3月 竣工 大宮駅東口大門町2丁目</p>  
<p>平成13年10月 日本最大のサッカー専用スタジアム 「埼玉スタジアム2002」開業</p> <p>平成16年4月【区画整理】 「ステラタウン」オープン(北区)</p> <p>平成16年5月【交通】 首都高速埼玉新都心線 開通</p> <p>平成16年9月【区画整理】 「コクーン新都心1」オープン</p>	<p>平成21年3月【交通】 JR「西大宮駅」開業</p>	<p>平成27年4月、7月 「コクーン新都心2,3」オープン</p>	<p>令和6年度 竣工予定 大宮駅西口第3-B地区</p> <p>令和8年度 竣工予定 浦和駅西口南高砂地区</p>

人口(R6.4.1)
134万人

R6一般会計予算
7,120億円

さいたま市のプロフィール



東日本の玄関口 **さいたま市の持つチカラ**

チカラ① 発達した交通網 P.3

鉄道、道路網が発達した東日本の玄関口

- ・交通網を活かした東日本の広域ビジネス拠点！

チカラ② 「住みやすい」まち P.5

さいたま市の「住みやすさ」に高評価

- ・市民の8割超が「住みやすい」と評価！
- ・指定都市「幸福度ランキング」第3位！

子育て世代から選ばれるまち

- ・0～14歳の転入超過 全国1位！

SDGs先進度 No.1都市

- ・市の施策とSDGsが連動 持続可能なまちづくりを推進！
- ・全国市区・SDGs先進度調査で、全国1位！

増え続ける人口

- ・令和17年頃まで人口増加が続く見込み！

2つのチカラを活かした取組 P.9

シンカの10年

- ・持続可能な成長・発展に向けて、市内人口がピークを迎える令和17年頃までまちづくりへの積極的な投資を行う！



出典：「大宮駅グランドセントラルステーション化構想」(さいたま市)



チカラ① 発達した交通網

- ・ 東北・北陸圏、北海道を連結する **首都圏対流拠点!**
- ・ 新幹線6路線をはじめ、鉄道、高速道路網が発達した **東日本の玄関口!**

大宮駅を起点に、東日本へのアクセスが便利に!

- 東北圏：仙台駅まで 約 **66分**
- 北陸圏：金沢駅まで 約 **124分**
- 北海道：新函館北斗駅まで 約 **214分**
- 都心：東京駅、新宿駅まで 約 **30分**
- 空港：羽田空港まで 約 **60分**
- 成田空港まで 約 **76分**

※大宮駅からの在来線または新幹線利用時の所要時間の目安

大宮駅は、20万人超/日が利用する交通の要衝

順位	駅名	1日平均乗車人員
1位	新宿	65.1万人
2位	池袋	49万人
3位	東京	40.4万人
}		
7位	大宮	24.4万人



出典：JR東日本駅別乗車人員ベスト100 2023年度



出典：「さいたま市総合都市交通体系マスタープラン基本計画」(さいたま市)を基に加工。



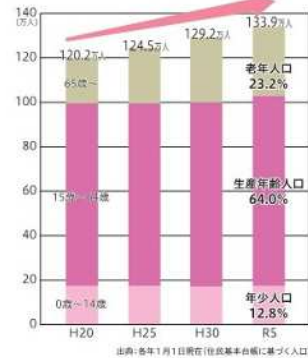
交通網を活かした東日本の広域ビジネス拠点

- ・ 発達した交通網や首都圏へのアクセスの良さを活かせる本市は **広域的なビジネス拠点**としても最適！

多くの人が集まる「さいたま市」

若く働き盛りの人材が豊富で、人材確保の場として最適

総人口の推移と生産人口



人口増加数

1位	福岡市	13,133人
2位	大阪市	9,390人
3位	さいたま市	7,107人
4位	つくば市	5,661人
5位	流山市	3,899人

出典: 国土交通省「国勢調査」(令和5年1月1日現在) 総務省「人口動態調査」(令和5年1月1日現在) さいたま市

- 生産年齢人口増減率(2022) 全20政令指定都市の中で1位 **2年連続**
- 0～14歳の転入超過数(2022) 全国市町村の中で1位 **8年連続**

出典: 国土交通省「国勢調査」(2022年結果) 総務省

企業誘致実績

19年間(平成17～令和5年度)で、**233社**を誘致!

誘致企業の機能分布



誘致企業の事例

株式会社エンブラス半導体機器
【本社/R4.7月立地】
電子部品・デバイス・電子回路製造

株式会社ロッテ
【研究開発棟・製造工場/H22.7月立地】
【製造工場/R1.8月立地】
食料品製造(菓子・アイスクリーム)

コニシ株式会社
【支社/R1.9月立地】
合成接着剤「ボンド」等の製造・販売

富士フイルム株式会社
【研究開発棟/R2.8月立地】
デジタルカメラ、写真プリント、チェキ、
テレビレンズ、プロジェクター、監視カメラ、
レンズ、光学機器等の研究開発

市内企業への支援

個別商談事業「BIZ SAITAMA」

ものづくり企業が抱える技術ニーズを収集し、さいたま市内外の企業をオンラインでマッチングさせるオープンイノベーション事業を実施。

さいたま市オープンイノベーション事業 Online
BIZ SAITAMA



さいたま市リーディングエッジ企業認証支援事業
独創性・革新性に優れた技術を持つ市内研究開発型ものづくり企業に対し、国際競争力向上やイノベーション創出のための支援を実施。

企業誘致による経済波及効果 (令和5年度)

- ・ 建設投資による経済波及効果 **約43億円**
- ・ 立地操業に伴う経済波及効果 **約19億円**



チカラ②「住みやすい」まち

87.2%の市民が「住みやすい、住み続けたい」と評価！

- ・さいたま市の「住みやすさ」に高い評価が集まっている。

市民のさいたま市に対するイメージ

- ・さいたま市は「暮らしに便利なまち」としてのイメージが強い

●市民のさいたま市に対するイメージ

順位	イメージ	割合
1位	買い物など生活に便利なまち	51.5%
2位	居住・生活環境のよいまち	48.8%
3位	交通の利便性が高いまち	45.8%
4位	関東の主要都市	33.7%
5位	災害に強く、治安のよいまち	26.4%

出典：「令和6年度さいたま市民意識調査（中間報告書）」（さいたま市）

■都市基盤の整備（買い物など生活に便利なまち）

平成16年9月
「コクーン新都心1」オープン
平成27年4月、7月
「コクーン新都心2,3」オープン

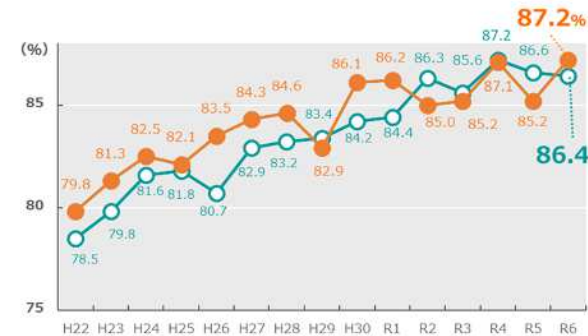


平成19年10月
JR「浦和駅」東口駅前に複合公共施設
「コムナーレ」、浦和パルコがオープン



さいたま市の住みやすさと定住意向の推移

- ・さいたま市は「住みやすい」 86.4%
- ・さいたま市に「住み続けたい」 87.2%



出典：「令和6年度さいたま市民意識調査（中間報告書）」（さいたま市）

■交通の整備（交通の利便性が高いまち）

平成21年3月
JR「西大宮駅」開業



平成25年3月
浦和駅高架化事業が完了
JR「浦和駅」に湘南新宿ラインが停車





チカラ② 「住みやすい」まち

さいたま市の「住みやすさ」に、外部からも高い評価！

- ・「住みたい街ランキング」で **3駅** がトップ30にランクイン！
- ・「幸福度ランキング」で 指定都市中 **第3位**！

住みたい街ランキング 2024 首都圏版

順位	駅名
1位	横浜
2位	大宮
3位	吉祥寺
4位	恵比寿
5位	新宿
⋮	
10位	浦和
⋮	
21位	さいたま新都心



大宮駅西口



浦和駅東口

出典：「SUUMO住みたい街ランキング2024首都圏版」（株式会社リクルート）

政令指定都市 幸福度ランキング2022年度版

- ・「勤労者世帯可処分所得」が1位、「人口増加率」が2位であり、都心への良好なアクセスを背景としたベッドタウンとして成長を続けている。

総合順位	指定都市
1位	浜松市
2位	川崎市
3位	さいたま市
4位	京都市
5位	名古屋市

主要要因

勤労者世帯可処分所得
第1位

人口増加率
第2位

財政健全度
第5位

出典：「全47都道府県幸福度ランキング2022年版」（一般財団法人日本総合研究所）



「子育て世代」から選ばれるまち

人口動態

- ・市内人口は、**増加を継続中!**
- ・転入超過数は、**全国6位!**
- ・特に0～14歳の転入超過数は**8年連続全国1位!**

つまり、さいたま市は…

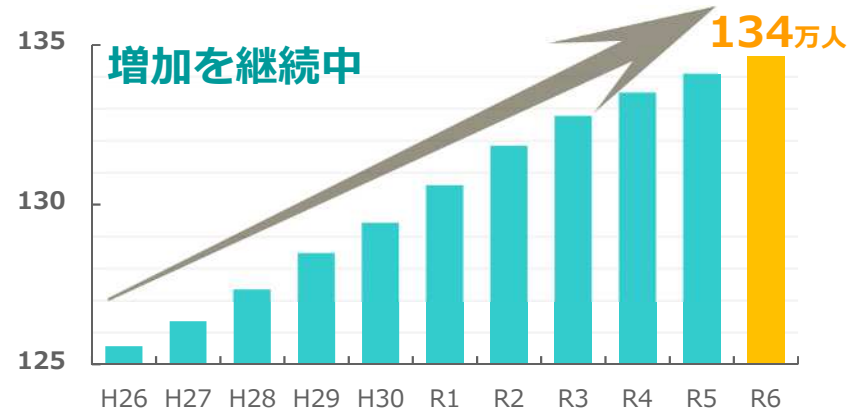
子育て世代から選ばれるまち

●転入超過（全年齢）

順位	市町村	転入超過数（人）
1位	東京都特別区	53,899
2位	大阪市	12,966
3位	横浜市	9,731
4位	札幌市	8,933
5位	福岡市	8,911
6位	さいたま市	7,631

出典：「住民基本台帳人口移動報告（2023年結果）」（総務省）

増え続ける人口



※各年度4月1日現在（住民基本台帳登録人口）

●転入超過（0～14歳）

順位	市町村	転入超過数（人）
1位	さいたま市	988
2位	町田市	856
3位	茅ヶ崎市	668
4位	つくば市	535
5位	札幌市	517

出典：「住民基本台帳人口移動報告（2023年結果）」（総務省）



SDGs先進度 No.1都市

市の施策とSDGsが連動 持続可能なまちづくりを推進！

・ 市政運営の基本指針「さいたま市総合振興計画」で、各施策にSDGsの17ゴールを紐づけ



SDGsの達成に資する経済・社会・環境面への取り組みを強化

経済面への取組

「SDGs企業認証制度」でSDGsに取り組む市内企業を見える化し、市内企業のSDGs経営を支援。



環境面への取組



サーマルエネルギーセンター

環境への負荷の少ない循環型社会の構築を目指し、資源化率の向上、最終処分量の低減等に繋がる「サーマルエネルギーセンター」を整備。

次世代自動車や自転車といった低炭素なモビリティの普及を促進することで、温室効果ガス削減と交通の利便性を強化。



シェアサイクル・シェアスクーター

社会面への取組



CS・SDGsパートナーズとの連携

SDGsの期限である2030年に向けて、「住みやすい」「住み続けたい」と思う市民の割合を90%以上にする「CS90+運動」に取り組み、全庁を挙げてCS(市民満足度)向上を推進。

- ※シェア型マルチモビリティの実証事業を実施中。
- ・シェアサイクルポート 市内453か所 (令和6年7月時点)
 - ・シェアスクーターポート 市内25か所 (令和6年7月時点)
 - ・シェア超小型EVポート 市内18か所 (令和6年7月時点)



シェア超小型EV

これらの取組によって…

全国市区・SDGs先進度調査で、さいたま市が2回連続全国1位！

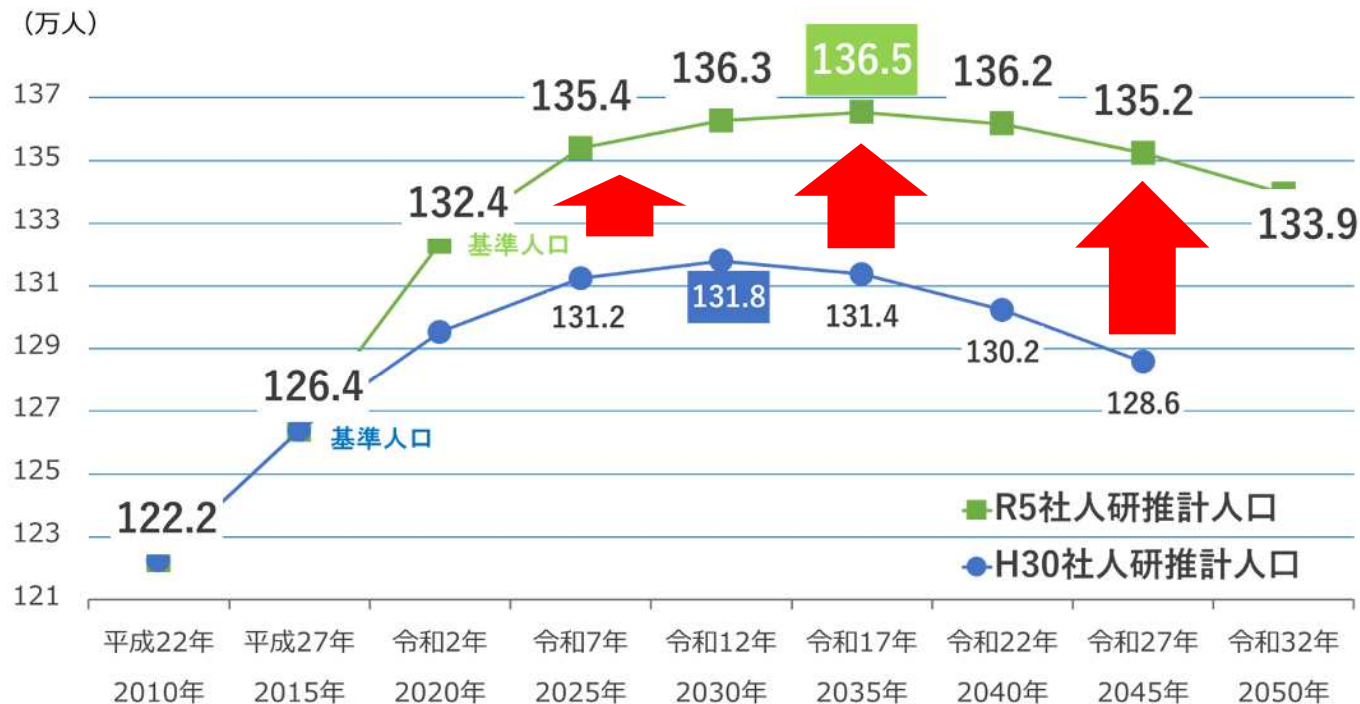
出典：「全国市区・SDGs先進度調査」(令和5年1月2日：日経グローバル誌掲載)



持続可能な成長・発展に向けて

さいたま市は **令和12年頃まで人口増加が続く** 見込み

- ・ 令和5年12月22日に国立社会保障・人口問題研究所が発表した将来推計人口では
市内人口のピークが「**令和12年**」から「**令和17年**」に！



まちづくりへの積極的な投資



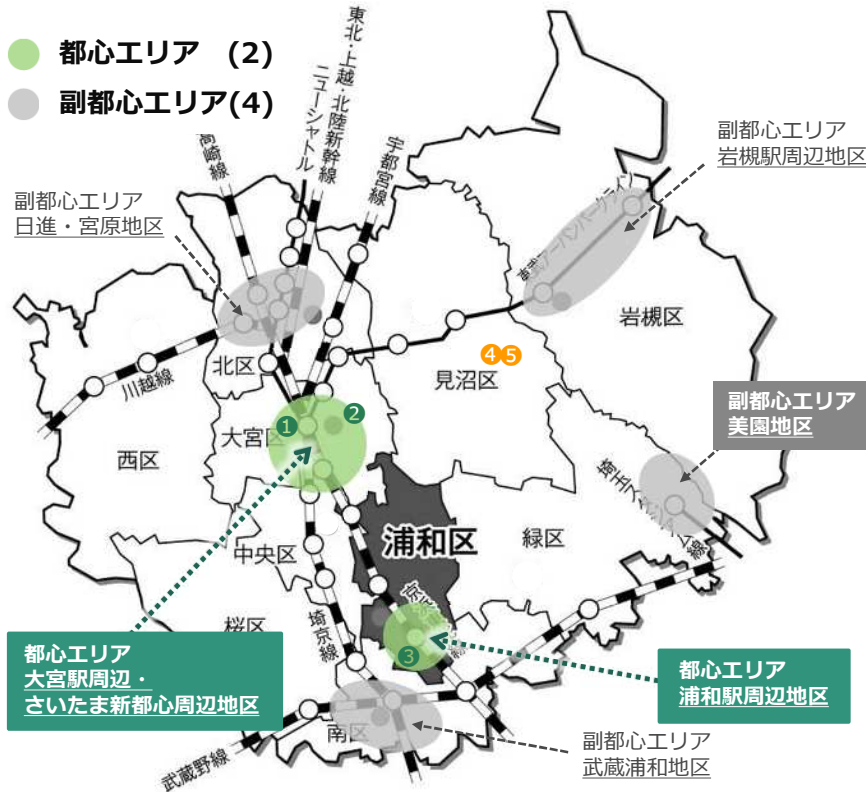
大宮駅周辺・さいたま新都心周辺地区【都心エリア】



- ・都市再生緊急整備地域※に指定
※都市開発等により、緊急かつ重点的に市街地の整備を推進すべき地域
- ・大宮駅周辺で市街地再開発事業が進行中
①大宮駅西口第3-B地区第一種市街地再開発事業
- ・大宮駅の駅機能の高度化と駅前一体のまちづくりを行う
「大宮駅グランドセントラルステーション化構想」を推進



- ・首都圏広域地方計画で、災害時の首都圏機能のバックアップ拠点に位置付け
- ・令和13年度の供用開始を目指し、さいたま新都心(大宮区)に新庁舎整備を計画
- ・②さいたまセントラルパークなど大規模公園の整備を推進



浦和駅周辺地区【都心エリア】



- ・県の行政の中心地であり、商業・業務機能、教育・文化機能が集積
- ・湘南新宿ラインのJR「浦和駅」停車により交通アクセスが向上 ※平成25年3月
- ・浦和駅西口で、市街地再開発事業が進行中
③浦和駅西口南高砂地区第一種市街地再開発事業

美園地区【副都心エリア】



- ・大規模な土地区画整理事業による新市街地形成が進められており、子育て世代を中心に人口が増加
- ・人口増に伴い、小学校・中学校を新設
※平成24年4月、平成31年4月
- ・東京メトロ南北線などに直結のSR「浦和美園駅」東北自動車道 浦和ICを介し、交通利便性が高い

その他の取組



- ・市内2か所の環境センターを統廃合し、④サマルエネルギーセンターを新設整備
- ・子育て世代の転入増※などに伴う保育需要の高まりに対し、市内各地で⑤保育所等の増設を積極的に推進 (R5: 644名分増設)
※0~14歳の転入超過 全国1位

まちづくりへの積極的な投資



大宮駅周辺・さいたま新都心周辺地区【都心エリア】

①大宮駅西口第3-B地区第一種市街地再開発事業

賑わい創出と防災性の向上に向け、住宅、商業の機能を導入した複合施設と道路を一体的に整備



②さいたまセントラルパーク

緑の核となり、広域防災拠点の要としての機能を有する都市公園「さいたまセントラルパーク」を整備



浦和駅周辺地区【都心エリア】

③浦和駅西口南高砂地区第一種市街地再開発事業

居住施設、商業施設に加え、市民会館や子育て支援センターの機能を導入した複合施設を整備



その他の取組

④サーマルエネルギーセンター

高効率発電や焼却灰等の資源化による最終処分量の抑制を図るため、サーマルエネルギーセンターを整備



余熱利用

⑤老人福祉センター 東楽園再整備事業

温水プール等健康増進及び介護予防の強化につながる機能を導入し、市民の健康寿命の延伸に役立つ施設を整備



⑥保育所等の増設

子育てするならさいたま市！
新たに **644人分を増設** (R5実績)



さいたま市長
清水勇人

第2章



さいたま市の財政

令和5年度決算収支



- ・ 実質収支は、さいたま市誕生以来、連続して黒字を達成！
- ・ 普通建設事業費の伸びに伴い、近年市債額（普通建設事業債）が増加傾向にある。

決算収支の状況（一般会計）

単位：百万円

	R5	R4	増減	増減率
A. 歳入決算額	681,539	664,902	16,637	2.5%
B. 歳出決算額	666,919	655,893	11,026	1.7%
C. 形式収支（A-B）	14,620	9,009	5,611	62.3%
D. 繰越財源	2,663	3,048	▲ 385	▲12.6%
E. 実質収支（C-D）	11,957	5,961	5,996	100.6%

※金額については、百万円単位のため差引額等が合わない場合があります。

歳入・歳出決算状況（一般会計）

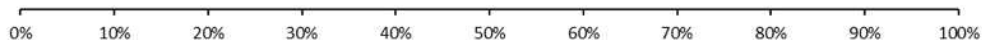
単位：百万円

<歳入>				
	R5	R4	増減	増減率
市税	290,530	282,234	8,296	2.9%
諸収入	50,260	52,851	▲ 2,591	▲4.9%
繰越金	9,009	13,764	1,293	▲34.5%
使用料及び手数料	7,167	7,055	26	1.6%
国庫支出金	147,790	155,252	▲ 7,462	▲4.8%
市債	69,466	53,865	15,601	29.0%
普通建設事業債	57,787	41,191	16,596	40.3%
臨時財政対策債	5,224	8,279	▲ 3,055	▲36.9%
収支不足対応	6,455	4,395	2,060	46.9%
県支出金	32,481	31,066	1,415	4.6%
地方消費税交付金	31,196	31,337	▲ 141	▲0.4%
地方交付税	13,457	11,455	2,002	17.5%
その他	30,183	26,023	4,160	16.0%
歳入合計	681,539	664,902	16,637	2.5%
<歳出>				
人件費	128,436	129,618	▲ 1,182	▲0.9%
扶助費	170,519	164,435	6,084	3.7%
公債費	53,949	53,895	54	0.1%
普通建設事業費	95,185	70,224	24,961	35.5%
その他	218,830	237,721	▲ 18,891	▲7.9%
歳出合計	666,919	655,893	11,026	1.7%

市税収入（令和5年度普通会計）



歳入に占める市税の割合



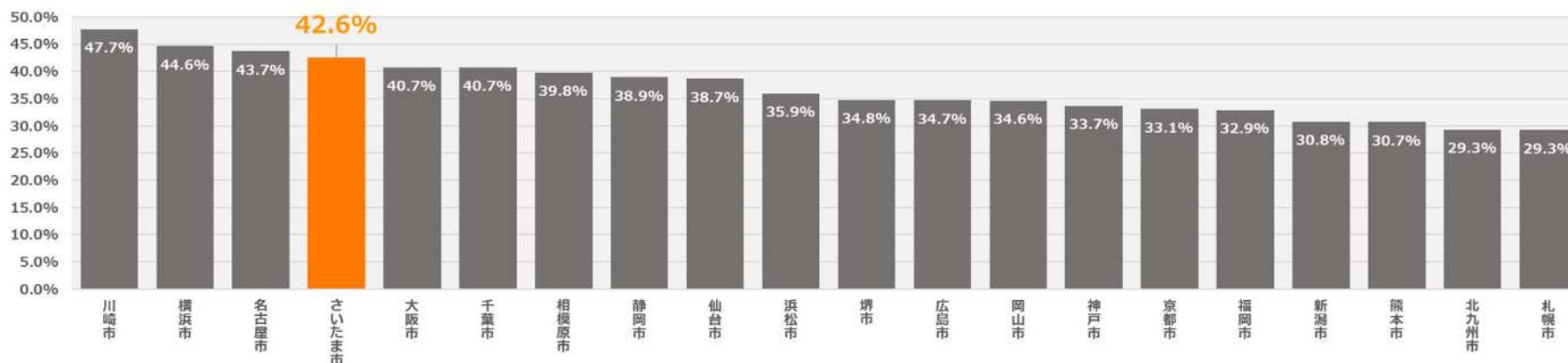
- 市税の割合は、納税義務者数や個人所得の増に伴い増加(+0.3%)

- 指定都市の中で、歳入に占める市税の割合が4番目に高い



安定的な税収基盤の確保

他指定都市との比較

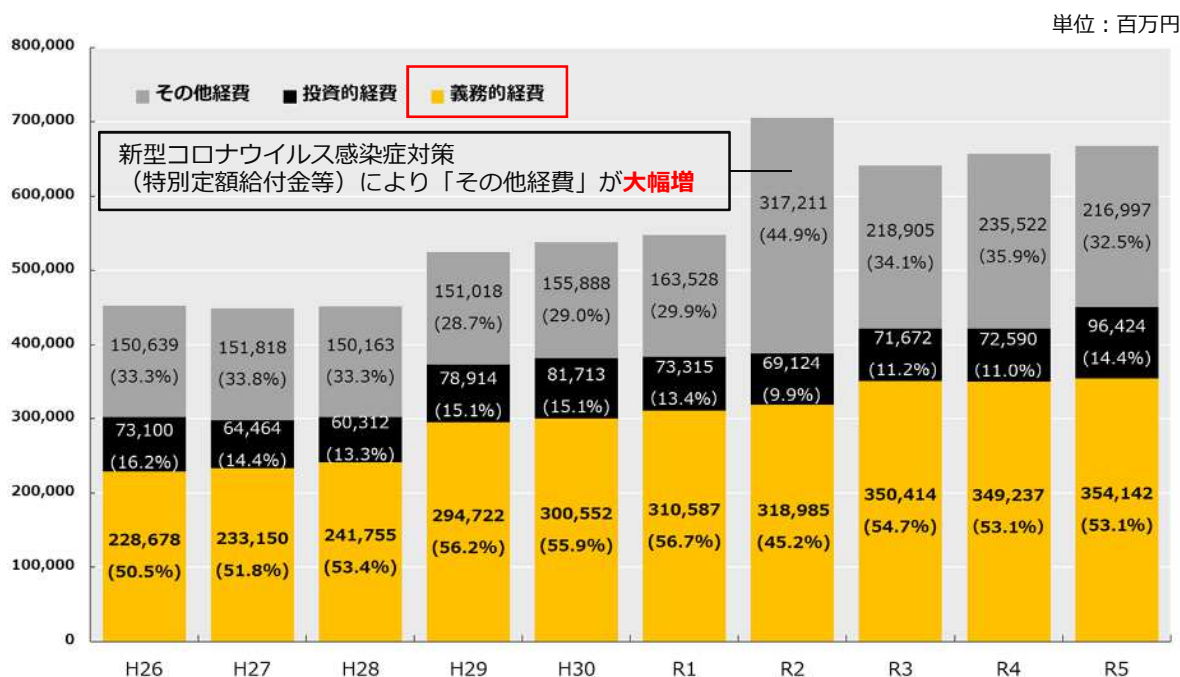




義務的経費（令和5年度普通会計）

- ・ **義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の支出が増加傾向。**
- ・ 特に「扶助費」は、子育て世代の転入に伴う保育需要の高まり等により大きく増えており、今後も増加が見込まれる。

性質別歳出の推移



義務的経費の内訳

- ・ 扶助費は前年度に比べて増加。引き続き**高い水準で推移**。
- ・ 人件費は、**県費負担教職員の給与負担事務の権限移譲に伴い、平成29年度から増加**。

単位：百万円

区分	H26	H27	H28
人件費	72,939	75,080	74,194
扶助費	106,395	111,259	117,640
公債費	49,344	46,811	49,922
合計	228,678	233,150	241,755

区分	H29	H30	R 1
人件費	121,318	123,021	124,642
扶助費	122,088	125,268	131,406
公債費	51,316	52,263	54,539
合計	294,722	300,552	310,587

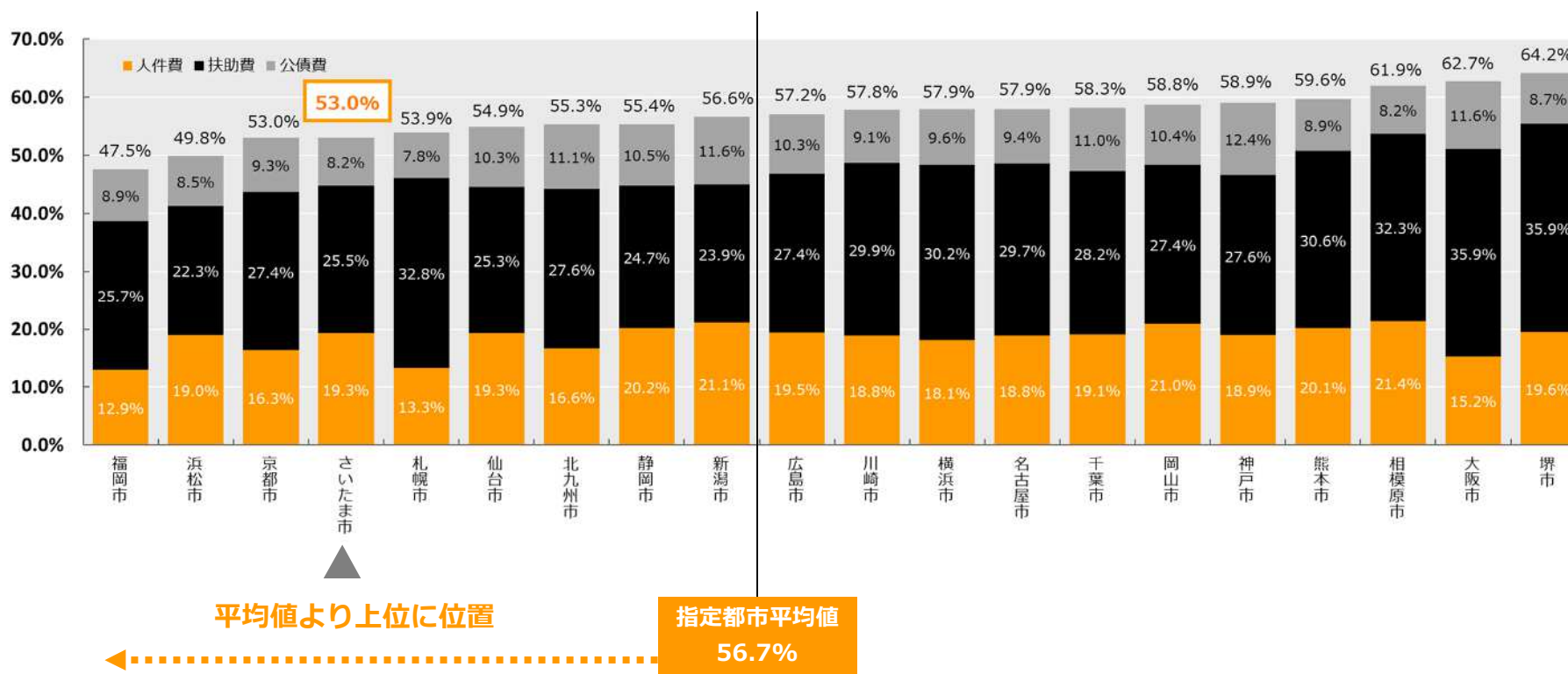
区分	R2	R3	R4	R5
人件費	126,284	127,859	129,761	128,584
扶助費	136,363	166,520	164,435	170,518
公債費	56,339	56,035	55,041	55,040
合計	318,985	350,414	349,237	354,142

※グラフの()内は構成比
 ※項目ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計額は一致しない場合がある



義務的経費（令和5年度普通会計）

- ・ 歳出総額に占める義務的経費の割合の順位が、**指定都市の平均より上位！**
 ※ さいたま市は 53% で、指定都市の平均は 56.7%。





財政指標（令和5年度普通会計）

- いずれの指標も国が定める「早期健全化基準」を大きく下回っており、**財政の健全性を保っている！**
- 実質公債費比率、将来負担比率ともに、**低い水準を維持！**

健全化判断比率

	R5	早期健全化基準
実質赤字比率	—	11.25%
連結実質赤字比率	—	16.25%
実質公債費比率	6.3%	25.0%
将来負担比率	20.1%	400.0%
資金不足比率 (企業会計)	—	20.0%

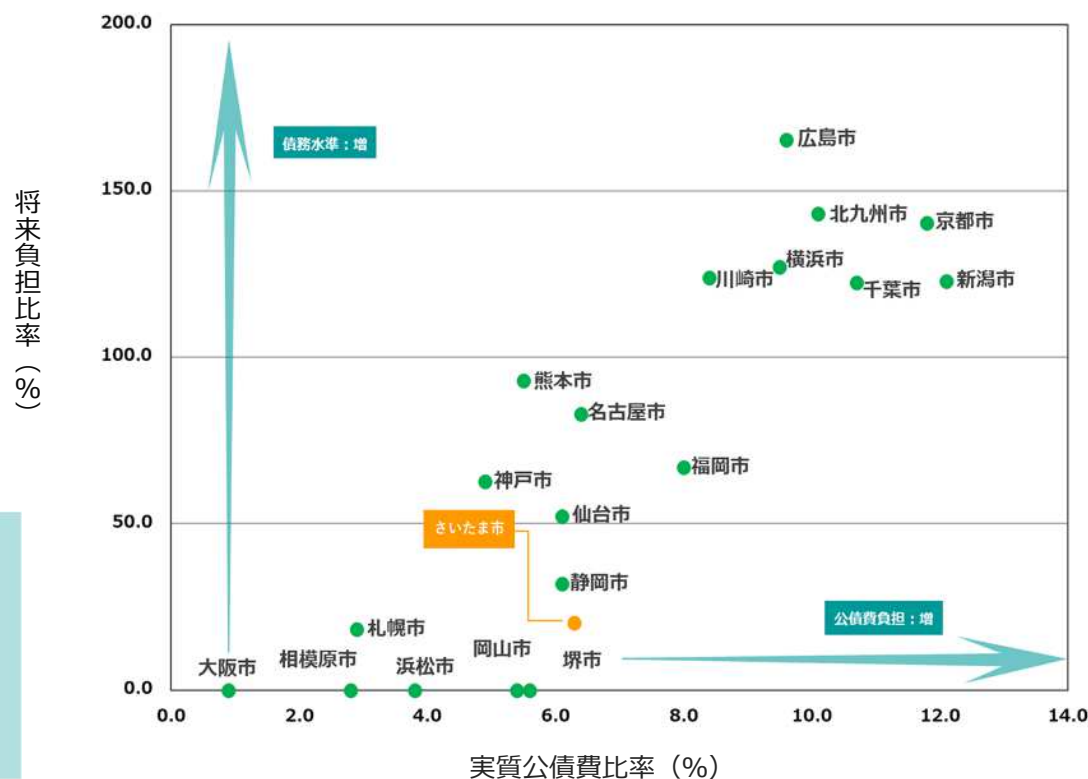
実質公債費比率

・地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。

将来負担比率

・現在抱えている負債が財政規模に占める割合。400%を超える団体は「早期健全化団体」となり、財政健全化計画の策定が必要。

実質公債費比率・将来負担比率の比較

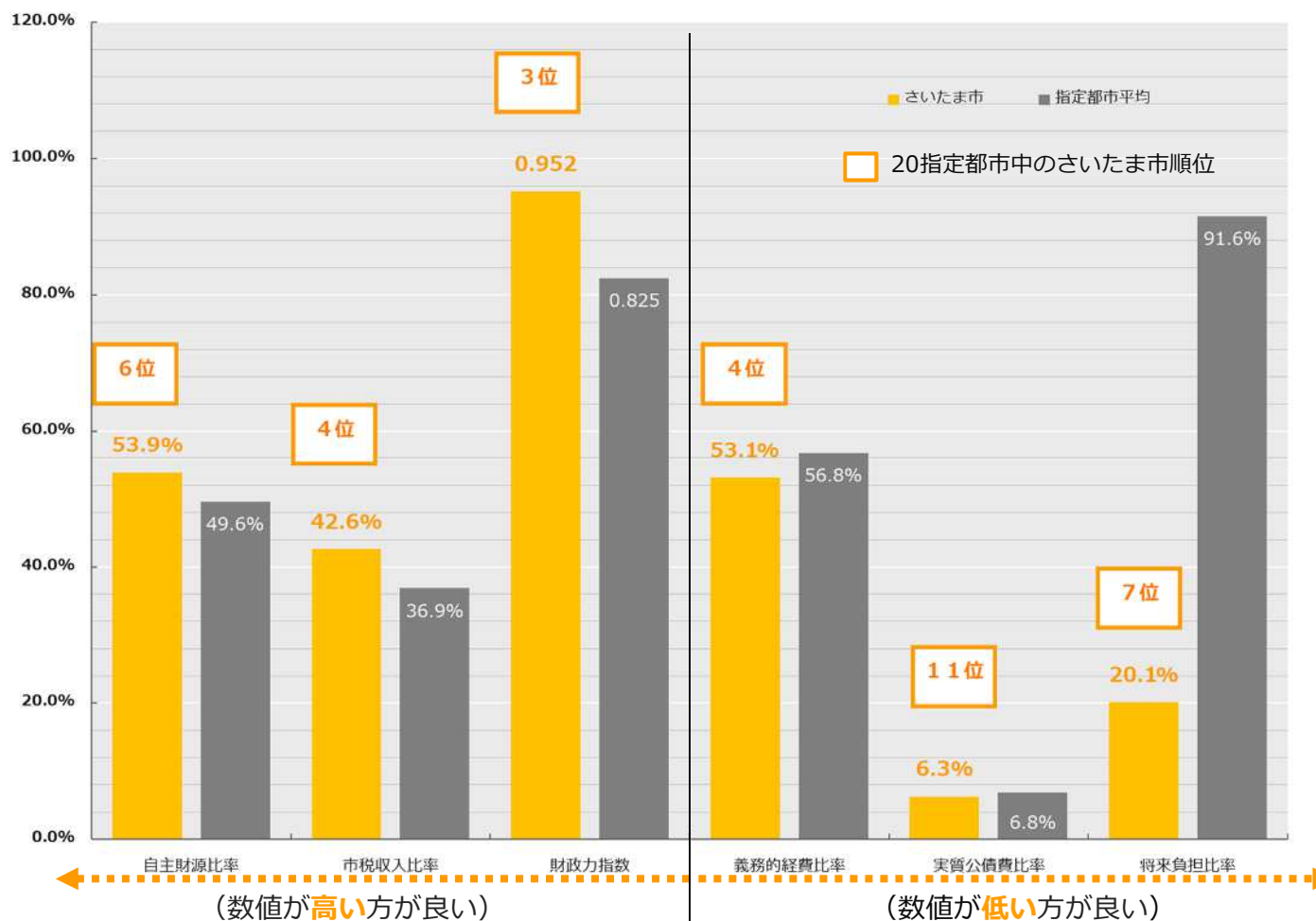


財政指標の比較（令和5年度普通会計）



・いずれの指標も、他指定都市より比較的上位に位置している！

※ 特に「財政力指数」は、指数が高いほど市民税など自主的な収入割合が大きく、財源に余裕があることを示すもので、さいたま市は3番目に高い財政力を備えている。



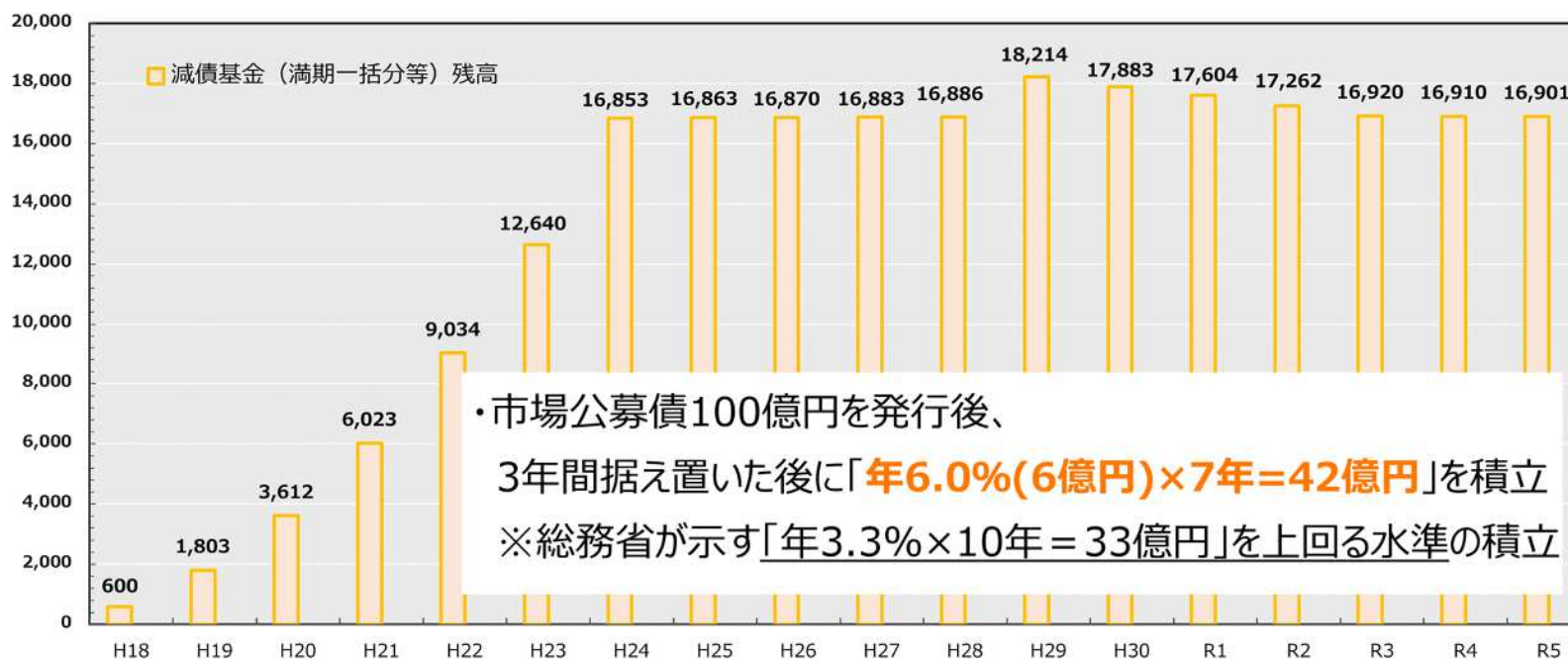


基金残高の推移

- ・ 満期一括償還地方債等の元金償還に充てるため、減債基金を設置。
- ・ 満期償還時に支障のないよう、**着実な積立てを実施し、償還確実性を担保。**

減債基金の残高推移

(百万円)





令和6年度予算

選ばれる都市として、さいたま市の新時代へのシカに取り組む予算

- ・ **総予算額(一般会計、特別会計、企業会計の計)は1兆1,816億円となり、一般会計、全会計予算総額ともにさいたま市誕生以来、最大の予算規模。**

令和6年度予算 4本の柱

①新時代を切り拓くさいたま市らしさの深化

- ・ 新庁舎の整備及びさいたま新都心のにぎわい創出
- ・ 大宮駅グランドセントラルステーション化構想等、まちづくりの推進 等

②誰一人取り残さない持続可能な地域社会の実現

- ・ 児童手当・児童扶養手当の拡充
- ・ 子育て支援医療費助成の高校生年代への拡大

③激甚化する自然災害への対策強化

- ・ 都市、生活インフラの耐震性確保や治水対策の推進 等
- ・ さいたま市民医療センターの浸水対策の実施

④DX推進と公民学共創による質の高い市役所の創造

- ・ 窓口手続きのオンライン化拡充
- ・ キャッシュレス決済の対象拡大 等

本市の予算規模

	R6予算額	対R5増減	増減率
一般会計	7,120億円	430億円	6.4%
特別会計	3,355億円	110億円	3.4%
企業会計	1,342億円	-13億円	-0.9%
合計	1兆1,816億円	528億円	4.7%

歳入・歳出予算(一般会計)

<歳入>

単位：百万円

	R6	R5	増減	増減率
市税	282,828	284,516	▲ 1,688	▲0.6%
国庫支出金	146,598	132,161	14,437	10.9%
市債	89,887	76,024	13,863	18.2%
普通建設事業債	77,887	61,924	15,963	25.8%
臨時財政対策債	5,000	6,600	▲ 1,600	▲24.2%
収支不足対応分	7,000	7,500	▲ 500	▲6.7%
諸収入	44,884	50,993	▲ 6,109	▲12.0%
県支出金	35,655	35,248	407	1.2%
地方消費税交付金	30,168	32,634	▲ 2,466	▲7.6%
使用料及び手数料	8,077	7,418	659	8.9%
地方交付税	8,400	5,800	2,600	44.8%
その他	65,503	44,206	21,297	48.2%
歳入合計	712,000	669,000	43,000	6.4%

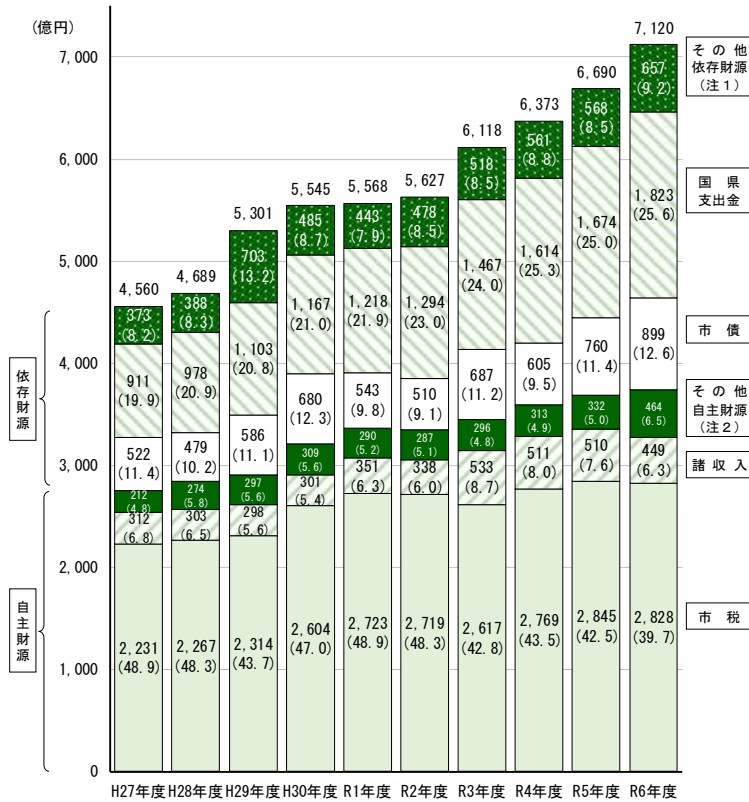
<歳出>

	R6	R5	増減	増減率
人件費	141,285	133,787	7,498	5.6%
扶助費	169,164	155,842	13,322	8.5%
公債費	54,102	54,636	▲ 534	▲1.0%
普通建設事業費	126,329	96,903	29,426	30.4%
その他	221,120	227,832	▲ 6,712	▲2.9%
歳出合計	712,000	669,000	43,000	6.4%



予算の構成比（一般会計）

歳入

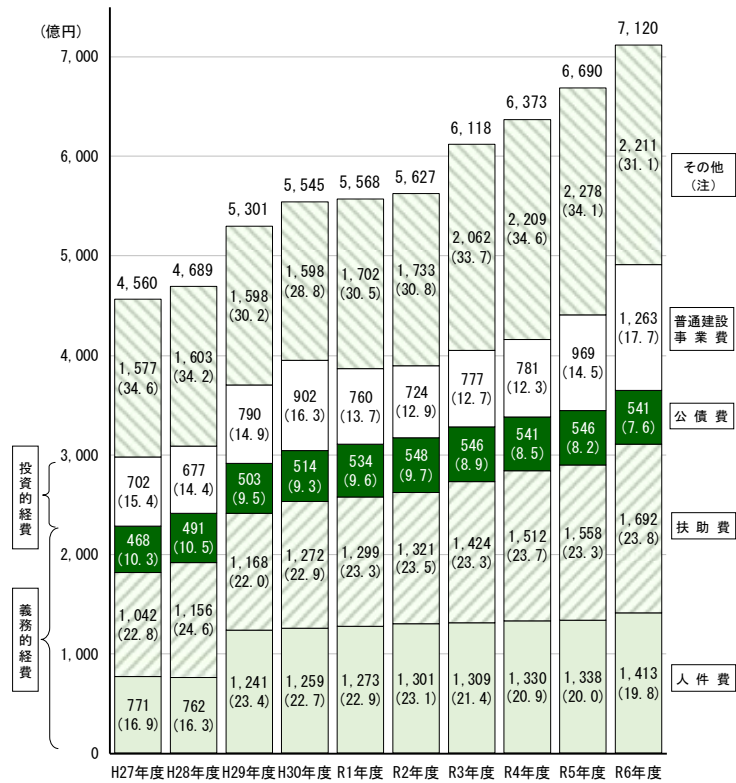


	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
依存財源	1,806 (39.6)	1,845 (39.3)	2,392 (45.1)	2,332 (42.0)	2,204 (39.6)	2,283 (40.6)	2,672 (43.7)	2,780 (43.6)	3,002 (44.9)	3,379 (47.5)
自主財源	2,755 (60.4)	2,844 (60.7)	2,909 (54.9)	3,214 (58.0)	3,364 (60.4)	3,344 (59.4)	3,446 (56.3)	3,593 (56.4)	3,688 (55.1)	3,741 (52.5)

(注1) その他依存財源とは、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、軽油引取税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、特別地方消費税交付金及び道府県民税所得割臨時交付金の合計額です。
(注2) その他自主財源とは、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金及び繰越金の合計額です。

()内は構成比です。区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計が100.0にならない場合があります。
※ 金額は、区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計額は一致しない場合があります。

歳出（性質別）



	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
投資的経費	702 (15.4)	677 (14.4)	790 (14.9)	902 (16.3)	760 (13.7)	724 (12.9)	777 (12.7)	781 (12.3)	969 (14.5)	1,263 (17.7)
義務的経費	2,281 (50.1)	2,409 (51.5)	2,912 (54.9)	3,045 (54.9)	3,106 (55.8)	3,170 (56.3)	3,279 (53.6)	3,383 (53.1)	3,443 (51.5)	3,646 (51.2)

(注) その他とは、物件費、災害復旧事業費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金及び予備費の合計額です。

()内は構成比です。区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計が100.0にならない場合があります。
※ 金額は、区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計額は一致しない場合があります。

第3章



さいたま市の起債運営

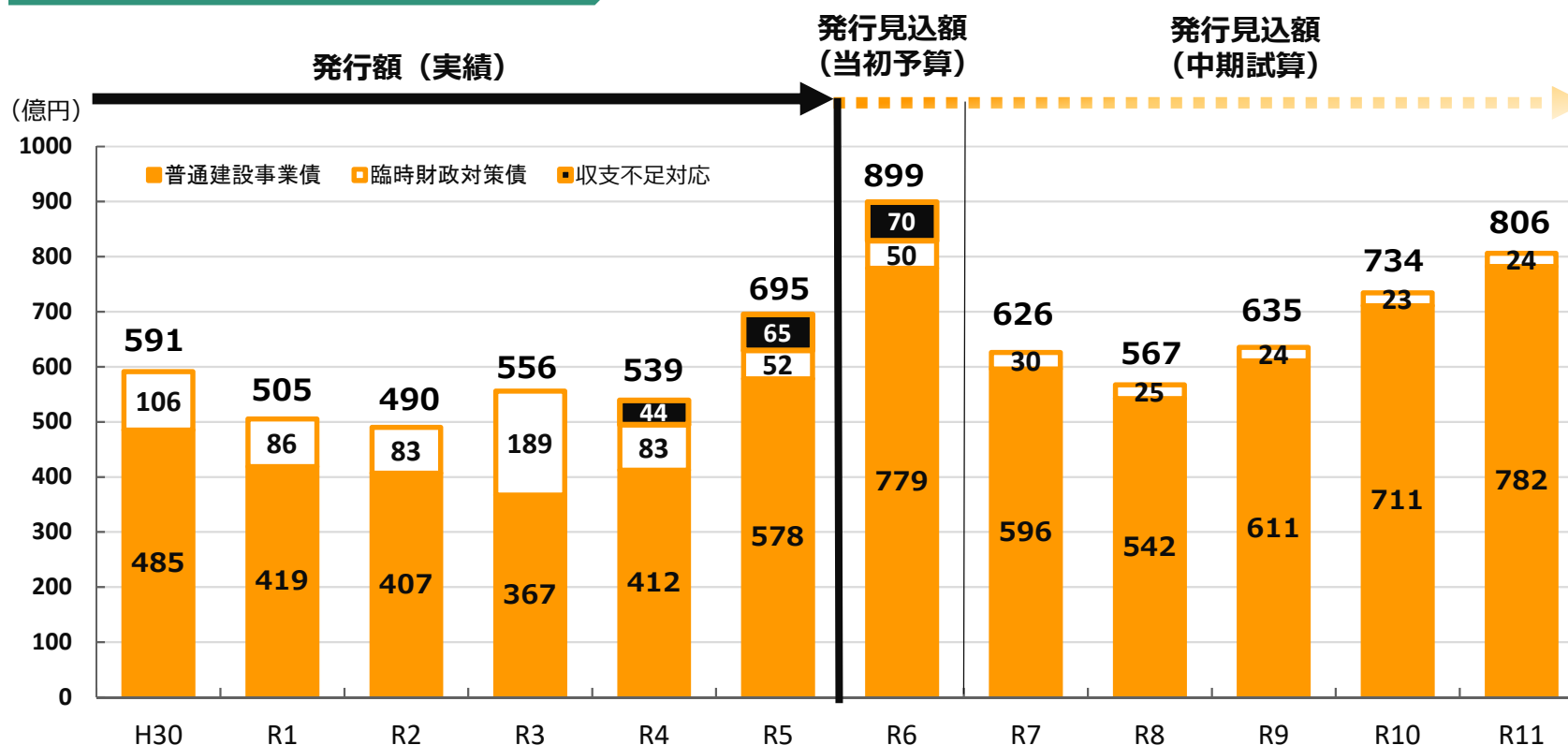
市債発行実績と今後の見込み



- ・ 将来を見据えた持続可能な成長・発展に向け、まちづくりへの積極的な投資を行っているため、普通建設事業債の発行額は増加傾向にあり、今後も更なる増加が見込まれる。

発行額の推移（一般会計）

出典：「財政収支に関する中期試算」（さいたま市）

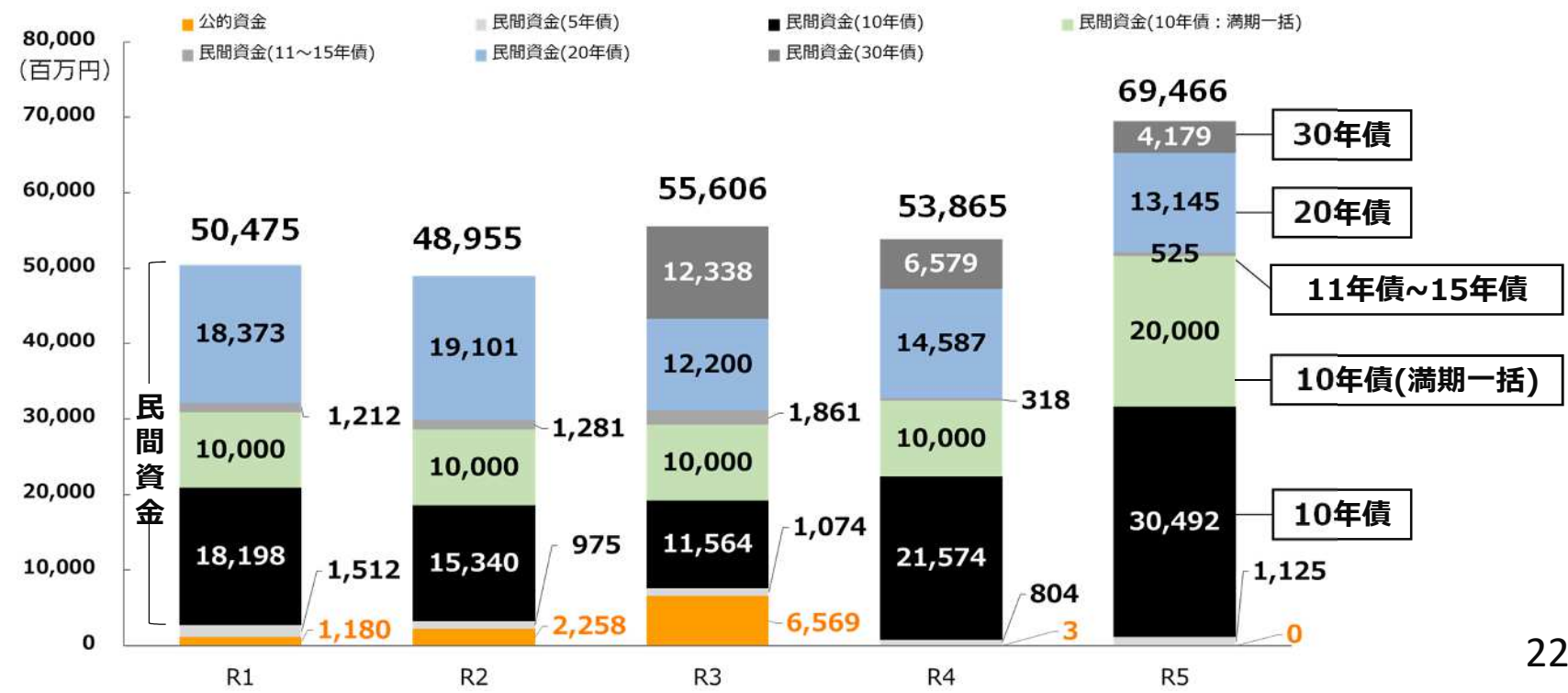




市債発行実績（調達先・発行年限）

- ・借入の大部分を、銀行等引受債や市場公募地方債による**民間資金**から調達している。
- ・これまで10年債の発行が中心であったが、公債費負担の平準化を図るため、**超長期債の発行額を増やしている**。

発行額・資金調達先の推移（一般会計）



市債残高の推移

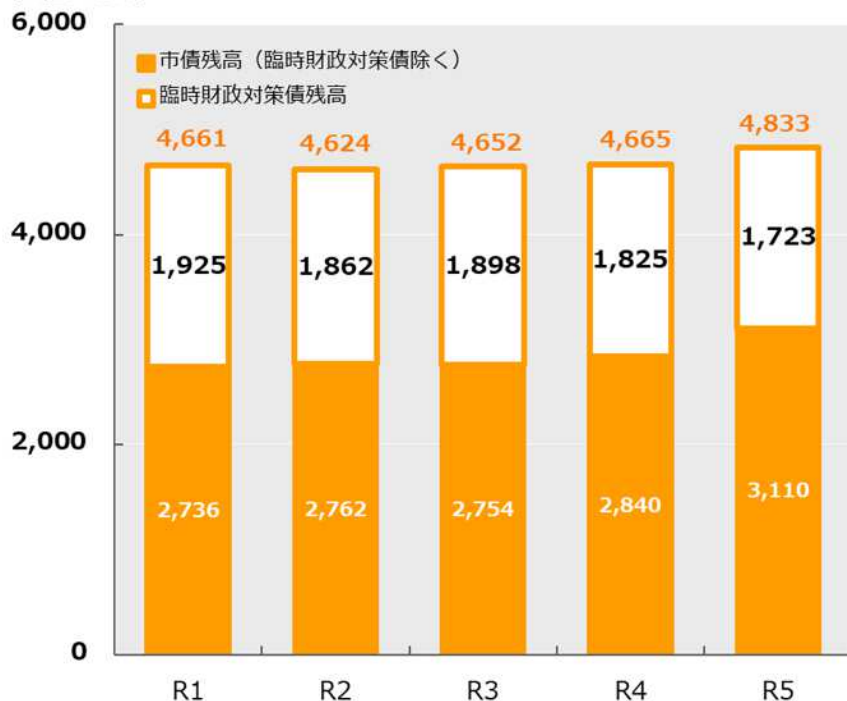


普通建設事業費の伸びに伴い、市債残高(普通建設事業債)も増加傾向。

一般会計の市債残高推移

- ・ 臨時財政対策債の残高は減少傾向。
- ・ 一方で、積極的な投資を行っていることから、**臨時財政対策債を除いた市債残高は増加傾向。**

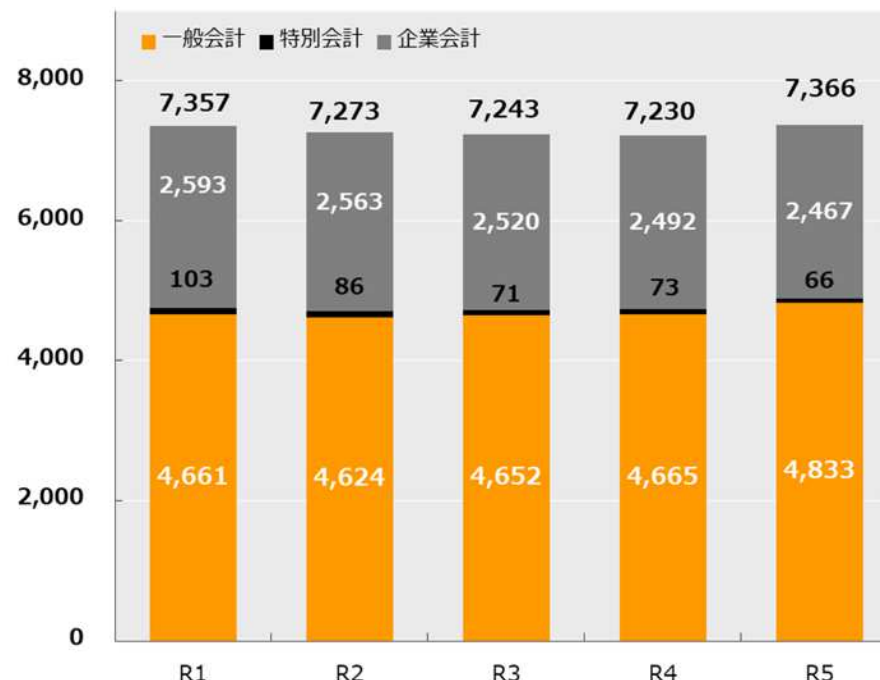
(単位：億円)



全会計の市債残高推移

- ・ 市債残高は、近年横ばいで推移。
- ・ 企業会計は、病院事業会計で「**市立病院の建替事業**」を行ったことから、令和元年度に残高が増加。

(単位：億円)



注1) 借換分を除く。

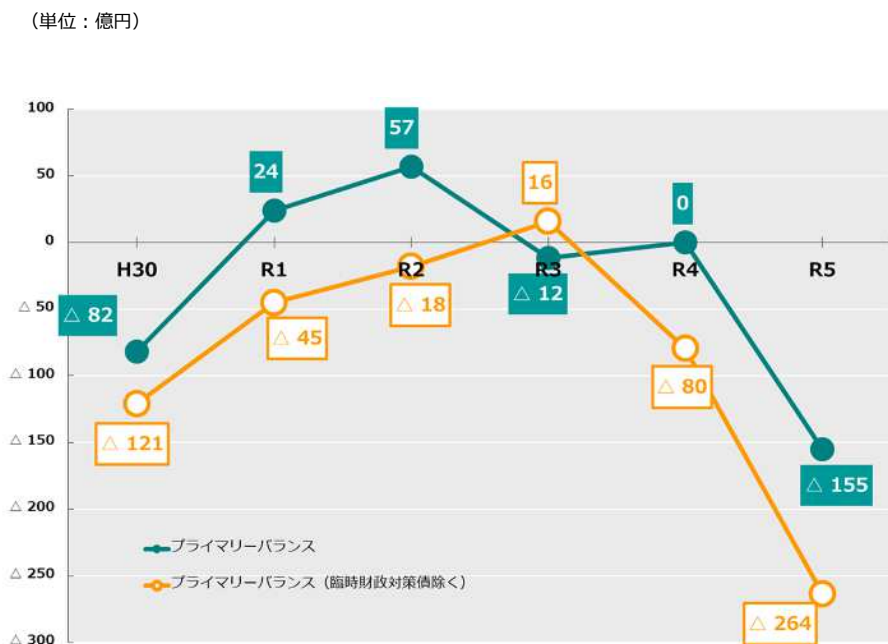
注2) 各会計ごとに四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

プライマリーバランスと残高比較



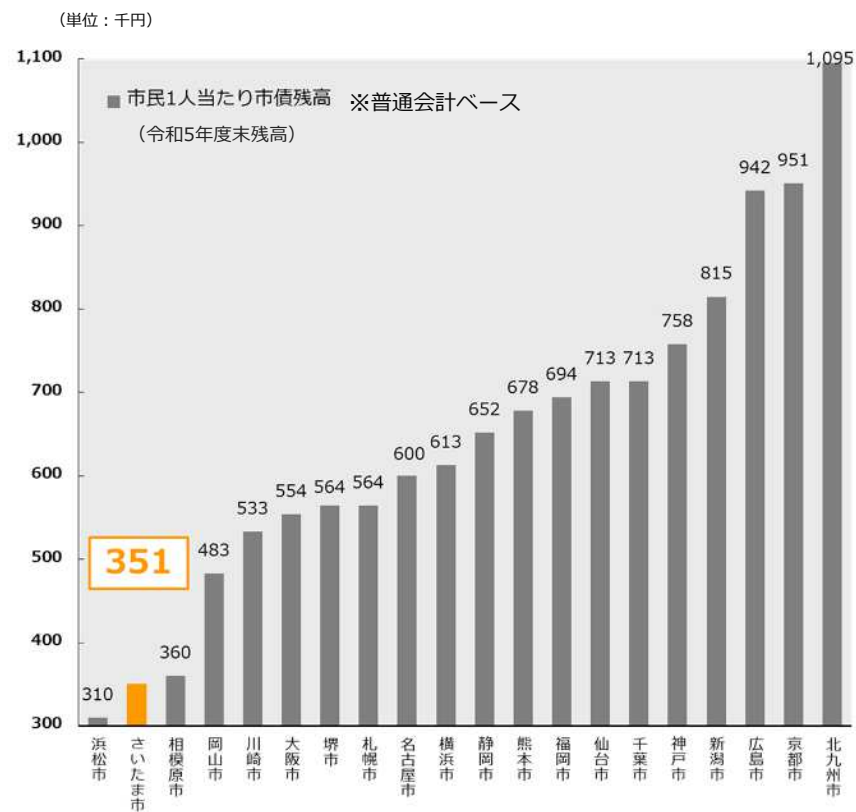
プライマリーバランスの推移

- ・プライマリーバランスを意識し、借入額や償還年限に配慮した計画的な起債運営を行っている。
- ・平成29年度以降、積極的な建設投資によりマイナスで推移している（令和3年度は決算状況を踏まえ、起債を一部見送ったため、プラスとなっている。）



市民1人当たりの市債残高

- ・積極的な建設投資により、市債残高は増加傾向にあるが、市民1人当たり換算すると、35万円で、指定都市の中で2番目に少ない。



市場公募地方債



- ・ 指定都市移行後、**10年満期一括償還方式で100億円を年1回発行**
- ・ 普通建設事業費が今後高い水準で推移することが見込まれることから、**令和5年度から発行額を段階的に増額（R5.200億円 R6.300億円）**

過去5年間の発行実績と令和6年度発行予定

	R1	R2	R3	R4	R5	R6.10	R6.12
発行額	100億円	100億円	100億円	100億円	200億円	100億円	200億円
発行日	R1.12.25	R2.12.25	R3.12.24	R4.12.23	R5.12.25	R6.10.25	-
償還日	R11.12.25	R12.12.25	R13.12.24	R14.12.23	R15.12.25	R16.10.25	-
表面利率	0.110%	0.125%	0.125%	0.554%	0.861%	1.029%	-

令和6年度さいたま市シンジケート団シェア

銀行団

名 称	シェア	備考
埼玉りそな銀行	20.0%	代表受託兼幹事
みずほ銀行	9.5%	副受託兼幹事
武蔵野銀行	5.0%	
埼玉縣信用金庫	1.0%	
あおぞら銀行	1.0%	
三井住友銀行	0.5%	
さいたま農業協同組合	0.5%	
小計	37.5%	

証券団

名 称	シェア	備考
みずほ証券	11.5%	幹事
SMBC日興証券	10.5%	
大和証券	10.5%	
野村証券	7.5%	
しんきん証券	6.0%	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券	5.5%	
東海東京証券	5.0%	
SBI証券	4.0%	
岡三証券	2.0%	
小計	62.5%	

★本資料に関するお問い合わせ先★

さいたま市 財政局 財政部 財政課 資金係

〒330-9588

さいたま市浦和区常盤6-4-4

TEL : 048-829-1156 FAX : 048-829-1974

E-mail : zaisei@city.saitama.lg.jp

※さいたま市の財政状況については、以下のホームページからもご覧いただけます。

<https://www.city.saitama.jp/006/007/009/index.html>



投資のかたちはいろいろあります。 ふるさと納税も「さいたま市」



🔍 **さいたま市 ふるさと納税**

検索



連絡先

さいたま市 財政局 財政部 財政課 ふるさと納税担当
住所 〒330-9588
さいたま市浦和区常盤6-4-4
電話 048-829-1156
E-mail furusato@city.saitama.lg.jp